

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第54号 平成28年9月20日 発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”にある
ものの“低空飛行”が続く！

いわき市：続く“停滞感”！

“経済・景気四方山話”：
“テレワーク”の評価と今後の展望
(キーワード：遠距離な仕事、クラウドソーシング、ふるさとテレワーク、テレワークセンター)

■ 全国の経済・景気

経済・景気全般に関する総括的評価を示す「月例経済報告(4-6月期)」(内閣府。8月24日発表)での基調判断は、“このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている”と、本年3月以降、6カ月連続で据え置いた。分野別に前月からの動きで大きなものは消費者物価で、“緩やかに上昇”から“上昇テンポが鈍化”とした。これを「全国消費者物価指数(CPI)」(総務省)でみると、原油安で電気代やガソリンが下がったほか、テレビや洗濯機等の値下がりなどで前年同月比が0.5%下落している。5カ月連続のマイナスで、平成23年3月以来3

年4か月ぶりの大幅下落したことになる。

経済活動全般を指標化した「GDP成長率速報値(4-6月期)」(内閣府。同月15日発表)は、名目値で0.2%(年率0.9%)、より実感に近い実質値は0.048%(年率0.2%)、名目値0.2%(同0.9%)と、横ばい圏ではあるが2四半期連続でプラス成長であった。超低金利を支えに住宅投資が急増し、予算の前倒しで公共投資が増加したが、GDPの約60%を占める個人消費が0.6%増、同約10%の設備投資が1.5%減と低調だったことによる。

先行きについて政府は、雇用・所得環境の改善が続き“各種政策の効果”(約2兆円の第2次補正予算案を含む)により、“緩やかな回復に向かうことが期待される”としている。だがこれにも増して求められるのは、企業や家計に広がる先行きへの不安心理の払拭であろう。

■ いわき市の経済・景気

全国が“緩やかな回復基調”にある中、いわきは、“弱含み”(28年3月)⇒“調整期に差し掛かり”(同年6月)と不振続きであったが、今期も停滞感が一段と増す結果となった。

分野別に、①需要は、大型小売店販売額が増加^{*1}した以外、自動車、住宅等の耐久消費財や公共事業関係等が軒並み減少している。特に公共事業受注額の減少が大きい。②企業動向^{*2}は、中小企業DI(製造業)、企業倒産件数、手形交換高等が軒並み悪化している。③雇用は、新規求人倍率が頭打ち、雇用保険受給者が微増と、雇用情勢の改善に若干ブレーキがかかっている。④入湯税が年明け以降減少傾向にある点も気にかかる。

^{*1}15%程度の増となったが、年度代りの一時的購買増によるもの。傾向値とはみなされ難い。

^{*2}企業動向指数の一つであった大口電力消費量は、本年4月から国にならって外している。

(産業創出課)

目次

【巻頭言】

全国：“緩やかな回復”にあるものの“低空飛行”が続く！

いわき市：続く“停滞感”！

“経済・景気四方山話”：
“テレワーク”の再評価と今後の展望 …………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況(平成28年第Ⅱ期4~6月の状況) …… 3
2 主要経済データ …………… 5

II いわき市の景気の動き

(平成28年第Ⅱ四半期4~6月の状況)
1 CI(コンポジット・インデックス) …… 9
2 DI(ディフュージョン・インデックス) …… 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き …………… 13
国・県の動き …………… 15

■ 経済・景気四方山話：

“テレワーク”の再評価と今後の展望

テレワーク（TWと略記。文脈によりテレワーカー）とは、文字通り“遠距離（tele）の仕事”である。一般的には“ICT*3 情報通信技術の利用により時間・空間的束縛から解放された多様な就労・作業形態”（日本テレワーク学会）とされているが、実務的には tele に関係する ICT の技術進歩や TW に対するニーズの変化等で多様な意味付けがされている。これを理解するには TW の類型を見た方が分かりやすいので、下図にまとめた。

表1 TWの主な類型

I. 国交省:1週間に8時間以上、ICTで仕事	
II. 雇用関係の有無	
有	・在宅型：週の何日かは自宅で仕事 ・モバイル勤務型：出勤せず外部でPC等で仕事
無	・自営型：SOHO*4ワークを独立で自営 ・内職副業型：個人が幹旋会社からTWを請負
III. ふるさとTW(総務省)の分類	
・類型A：地方でTWを行い本社機能を移転	
・類型B：地方に移住してTWで勤務を継続	
・類型C：クラウドソーシング*5で仕事を受注	
・類型D：都市部企業が地方でテレワーカーを採用	

*3 IT (Information Technology) は最近ではコミュニケーションを含め ICT(情報通信技術)という。

*4 SOHO (Small Office / Home Office) は、パソコンで自宅などでソフト関係の仕事をする形態。

*5 不特定多数 (crowd) の人に業務委託 (sourcing) する雇用形態を指す。幹旋者が介在する。

TW は 1970 年代のロサンゼルスで、マイカー通勤を減らすために“遠隔地で仕事をする”のが始まりとされている。日本では、1980 年代、東京都心の大企業が郊外にサテライトオフィスを設け職住近接を図ったのを契機に、第 1 次ブームが起きた。このブームはバブル経済の崩壊で去ったが、その後、普及してきた ICT を使って自宅で仕事する SOHO が注目され、第 2 次ブームとなった。そして今、ICT 技術の急速な発展・普及で、国、企業、地域等がこぞって TW を促進しており、第 3 次ブームに入るかの勢いを呈している。

TW の目的・効果は多々あるが、これを端的に説明するには、現在、国及び“TW 関連 4 省”の政策目標を示した方が分かりやすい。下表はそれを示したものである。これらの政策目標の

どれをとっても、今の喫緊の経済・社会の諸課題を解決するために極めて重要なものであり、今こそ積極的な推進が求められる。

表2 TWに関する政府の取組み

政策目標	担当	
・男女共同参加型社会の形成、 ・地方への移住促進	国	
・ICTの利活用による地域の活性化 ・ワークバランスの変革 ・育児・介護との仕事両立	TW 関係 4省	総務省
・雇用創出、企業・創業支援 ・企業の生産性向上		厚労省
・業務の生産性向上 ・災害時の事業継続性の向上		経産省
		国交省

個々の政策を論表する紙幅がないため、ここでは日本テレワーク協会第 17 回研究成果発表会（2016 年 6 月開催）と日本テレワーク学会（同年 7 月開催）の中身をみる。両者において強調している“TW による新しい働き方”は、既述の“TW 関連 4 省”がすすめる諸政策の基本的背景であり、この推進を取り上げているのは評価できる。たが TW を企業の経営効率化の手段としての TW（表 1 の I）に力点が置かれ過ぎているきらいがある。ICT による企業経営効率化は当然なので、むしろ TW の本領が発揮できる地域での TW は、地域社会資本として位置づけ、今こそ強力に推進すべき点がより強調されるべきではないか。

地域に視点を当てた TW 政策の一つとして、各地でテレワークセンターが設立されているが成功例は少ない。この点、いわき市にはすでに（株）いわきテレワークセンター*5 が設立されている。事業内容は、単なる TW(表 1 の II の内職副業型)のほか、地域の TW 拠点としてクラウドソーシング（表 1 の III の類型 C）や地域ブランドの育成等を手掛けている。今、地域によっては、TW センターの新規設立に努力しているところや既存 TW センターの経営に苦勞しているところが少なくないことを考えると、特定の企業を取り上げて情宣する意図はないが、いわき市全体で、同社を盛り立てていくことがあっても良いのではないかと考える。

*6 1994 年設立。従業員 174 名。TW 契約 130 名。主要事業①首都圏企業・地域企業・自治体等からのアウトソーシング業務の受託、②市場調査等コンサルティング、③TW 人材の育成、④地域ブランドの掘り起し・販売など。

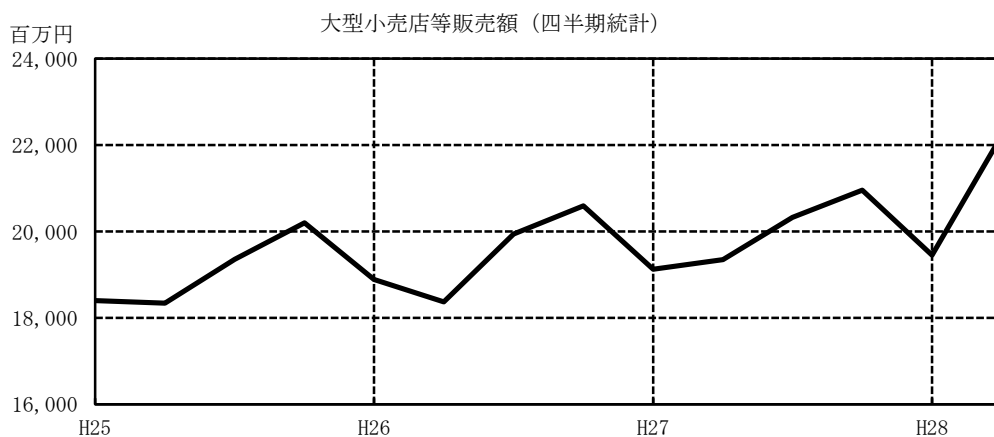
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

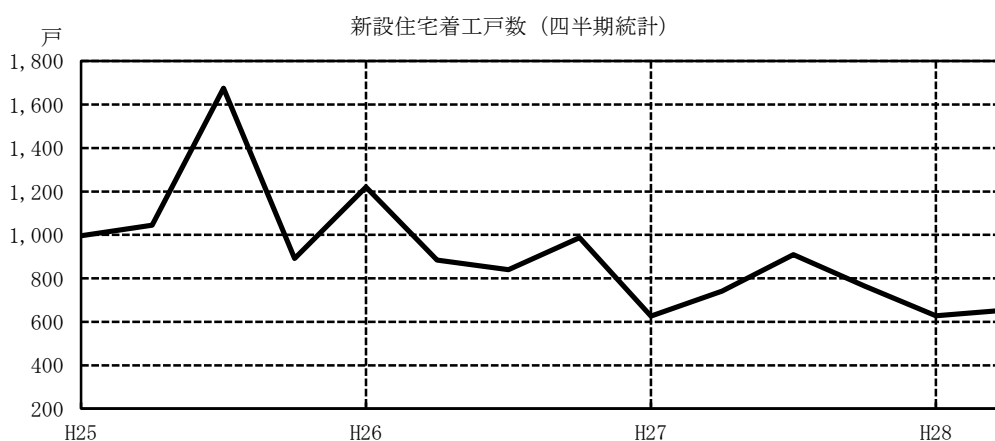
1 概況（平成28年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約222億円（前年同期比14.9%の増加）となり、平成25年第Ⅲ四半期以降12四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,450台（前年同期比0.1%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

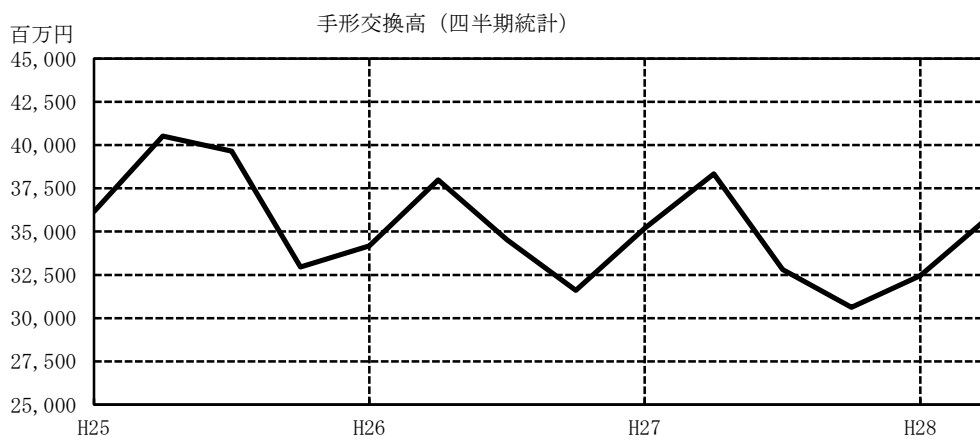


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は655戸（前年同期比11.6%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-30.0となり、前回（3月 -33.3）より3.3ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



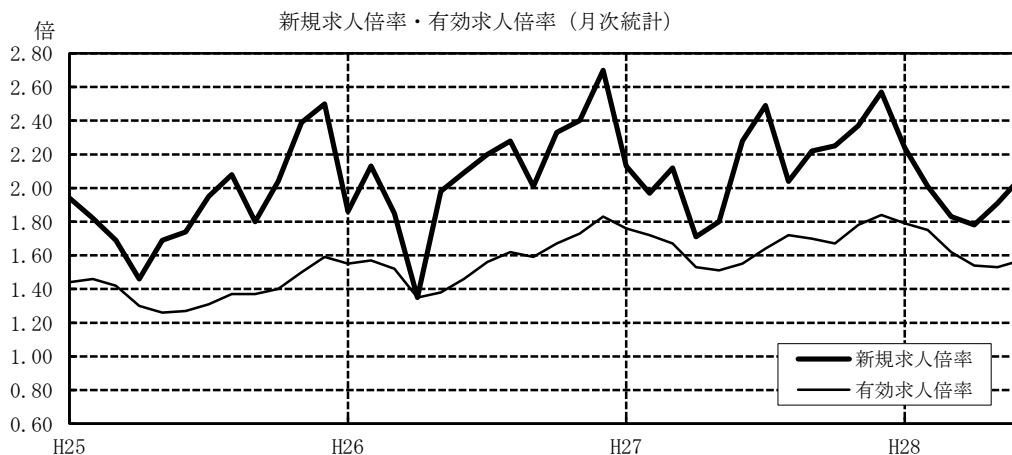
(2) 企業動向

- 【生産活動】** ○ 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-46.0となり、前回（3月 -28.1）より17.9ポイント悪化した。
- 【企業活動】** ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約359億円（前年同期比6.5%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-31.2となり、前回（3月 -24.7）より6.5ポイント悪化した。



(3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は3,474人（前年同期比2.1%の増加(=悪化)）となり平成24年第Ⅰ四半期以来17四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。
- 6月の新規求人倍率は2.06倍（前年同月より0.22ポイントの下降）となり、3ヵ月振りに前年の水準を下回った。
- 6月の有効求人倍率は1.57倍（前年同月より0.02ポイントの上昇）となり、3ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
【四半期統計】										
平成26年 III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,230	14.9	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
【月次統計】										
平成26年7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3
平成27年1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,413	15.6	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向												
	生産活動		企業活動										
	小名浜港 輸入通関 実績	前年 同期比	法人市 民税調 定額	前年 同期比	信用保 証承諾 額	前年 同期比	信用保 証協会 代位弁 済	前年 同期比	手形交換 高	前年 同期比	不渡 手形金 額	前年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5	
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4	
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0	
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-	
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7	
【四半期統計】													
平成26年 III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-	
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-	
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-	
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-	
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-	
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7	
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-	
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-	
【月次統計】													
平成26年7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-	
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-	
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-	
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-	
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-	
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-	
平成27年1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-	
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-	
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-	
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-	
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-	
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-	
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-	
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-	
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-	
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-	
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0	
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-	
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-	
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-	
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-	
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-	
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-	
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-	
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道	
	企業倒 産件数	前年 同期比	企業倒 産負債 総額	前年 同期比	求人 倍率	前年 同期比	求人 倍率	前年 同期比	険受給 者実人 員	前年 同期比	調定人 員	前年 同期比	路出入 交通量	前年 同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.0	1.67	0.1	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7
【四半期統計】														
平成26年 III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5
IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2
平成28年 I	2	-	225	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9
II	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9
【月次統計】														
平成26年7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
平成27年1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
出典：	東京商工リサーチ（負債総額 1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの 値）						いわき市市民 税課		株式会社ネク スコ・トール 東北いわき事 業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成26年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成26年7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成28年第II四半期（4～6月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

6月のCIは、先行指数が100.2、一致指数が106.1、遅行指数が111.9となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 6月は100.2ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、建築確認申請受付件数（2ヵ月振り）の1指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数（3ヵ月振り）、企業倒産件数（逆）（2ヵ月連続）等の7指標であった。

【一致指数】 6月は106.1ポイントで、2ヵ月振りに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は鉱工業生産指数（2ヵ月振り）、高速道路出入交通量（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数（2ヵ月連続）、有効求人倍率（3ヵ月振り）の2指標であった。

【遅行指数】 6月は111.9ポイントで、4ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（3ヵ月振り）、法人市民税調定額（2ヵ月振り）の2指標、マイナスの指標は、手形交換高（2ヵ月振り）、入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の5指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成27年						平成28年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行指数（C.I.）	103.0	102.9	102.7	102.7	102.4	101.7	101.7	101.3	100.5	101.8	101.4	100.2	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-0.52	-0.07	-0.24	0.06	-0.28	-0.71	-0.03	-0.40	-0.83	1.33	-0.36	-1.26	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.39	0.31	-0.06	0.01	0.06	-0.27	-0.14	-0.04	-0.11	0.12	-0.15	-0.06
	2. 新設住宅着工戸数	0.01	0.35	-0.18	-0.22	0.01	0.18	-0.14	0.06	-0.26	0.19	0.08	-0.34
	3. 建築確認申請受付件数	0.09	-0.01	-0.26	0.16	0.00	-0.10	0.01	-0.08	-0.15	0.12	-0.02	0.19
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-0.18	-0.31	-0.05	0.17	-0.22	-0.18	0.25	0.16	-0.31	0.35	0.03	-0.31
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.02	-0.03	-0.01	0.12	-0.03	0.03	-0.34	-0.24	-0.04	0.17	-0.03	-0.33
	6. 新規求人倍率	-0.03	-0.39	0.34	-0.19	-0.11	-0.01	0.31	-0.35	-0.01	0.31	-0.28	-0.06
	7. 中小企業DI（全業種）	0.00	0.00	-0.02	0.01	0.01	-0.35	0.01	0.01	-0.03	0.01	0.01	-0.32
	8. 一致指数トレンド成分	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.08	0.08	0.06	-0.01	-0.03
一致指数（C.I.）	107.6	106.8	106.7	106.6	105.9	106.1	106.4	107.6	104.7	106.6	105.4	106.1	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.11	-0.72	-0.17	-0.06	-0.71	0.17	0.28	1.22	-2.82	1.87	-1.21	0.73	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.01	0.01	0.09	0.11	-0.28	0.06	-0.03	0.41	-0.50	0.60	-0.24	0.20
	2. 鉱工業生産指数	0.04	-0.10	-0.28	0.21	0.10	-0.06	0.60	0.62	-0.58	0.17	-0.21	0.38
	3. 鉱工業出荷指数	0.02	-0.14	-0.08	0.24	0.01	0.00	0.33	0.61	-0.58	0.15	-0.14	-0.16
	4. 小名浜港輸入通関実績	0.02	-0.32	0.19	-0.23	-0.27	0.22	0.01	-0.01	-0.41	0.50	-0.30	0.11
	5. 高速道路出入交通量	-0.02	-0.26	0.42	0.09	-0.33	0.15	-0.52	0.30	-0.46	0.00	-0.42	0.26
	6. 有効求人倍率	0.04	0.09	-0.51	-0.50	0.06	-0.19	-0.12	-0.72	-0.29	0.45	0.10	-0.07
遅行指数（C.I.）	116.8	115.9	115.4	113.5	117.8	115.9	118.4	119.9	118.0	113.6	113.0	111.9	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.72	-0.95	-0.46	-1.93	4.34	-1.92	2.47	1.55	-1.90	-4.37	-0.64	-1.08	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	1.36	1.19	-0.07	0.60	1.52	1.23	0.43	1.73	0.13	-2.08	-1.21	1.62
	2. 法人市民税調定額	1.73	-1.63	0.33	-0.38	-0.16	0.16	-0.06	0.17	-0.12	0.19	-1.27	0.79
	3. 信用保証承諾額	-0.70	0.86	0.06	-1.13	0.79	-0.45	1.91	-0.83	-1.12	-0.32	0.76	-0.63
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.40	-1.23	-0.39	-0.19	-0.28	0.18	-0.72	1.45	-0.32	-1.36	-1.28	-0.12
	5. 手形交換高	-1.09	1.19	-1.39	-0.31	1.84	-1.84	0.26	0.67	-1.04	-0.14	1.81	-1.80
	6. 入湯税調定人員	-0.19	-1.34	1.01	-0.52	0.63	-1.20	0.64	-1.73	0.48	-0.74	0.55	-0.91
	7. 一致指数トレンド成分	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	0.09	0.09	0.07	-0.01	-0.03

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

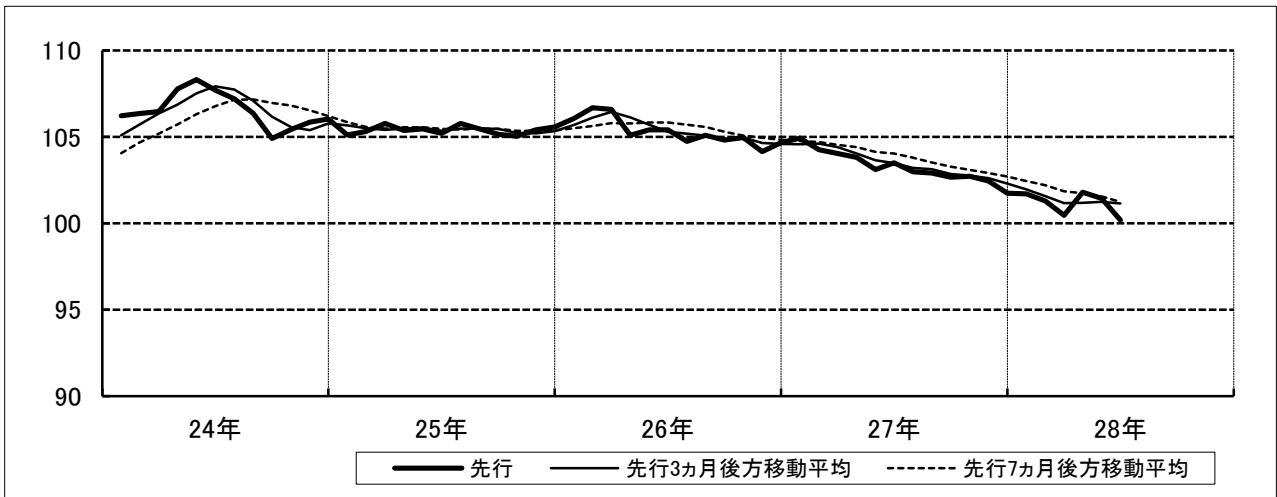
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

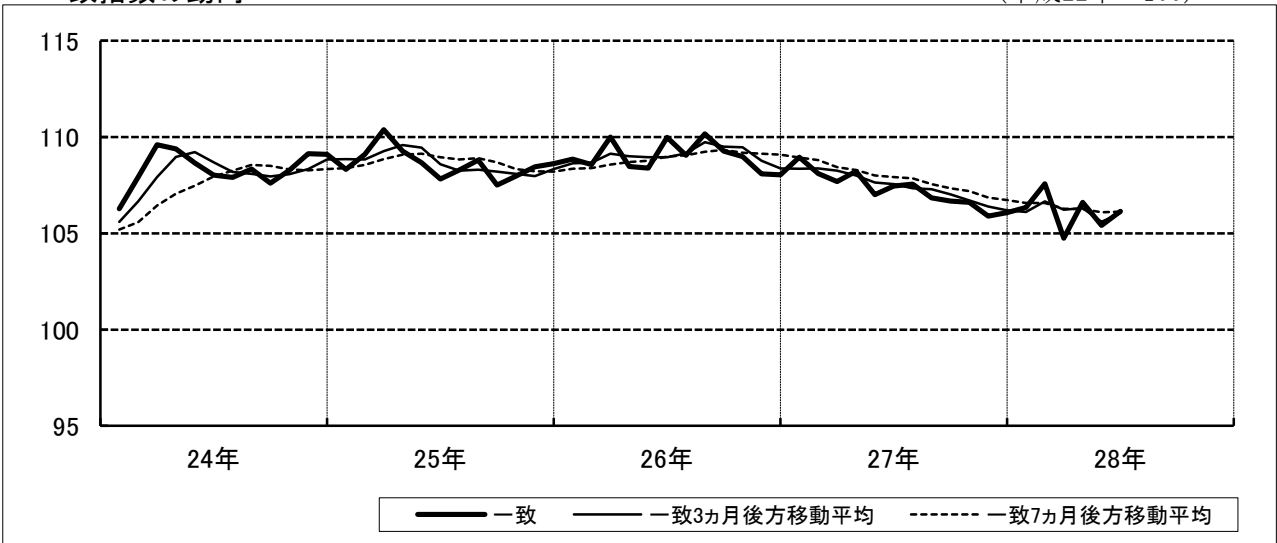
・先行指数の推移

(平成22年=100)



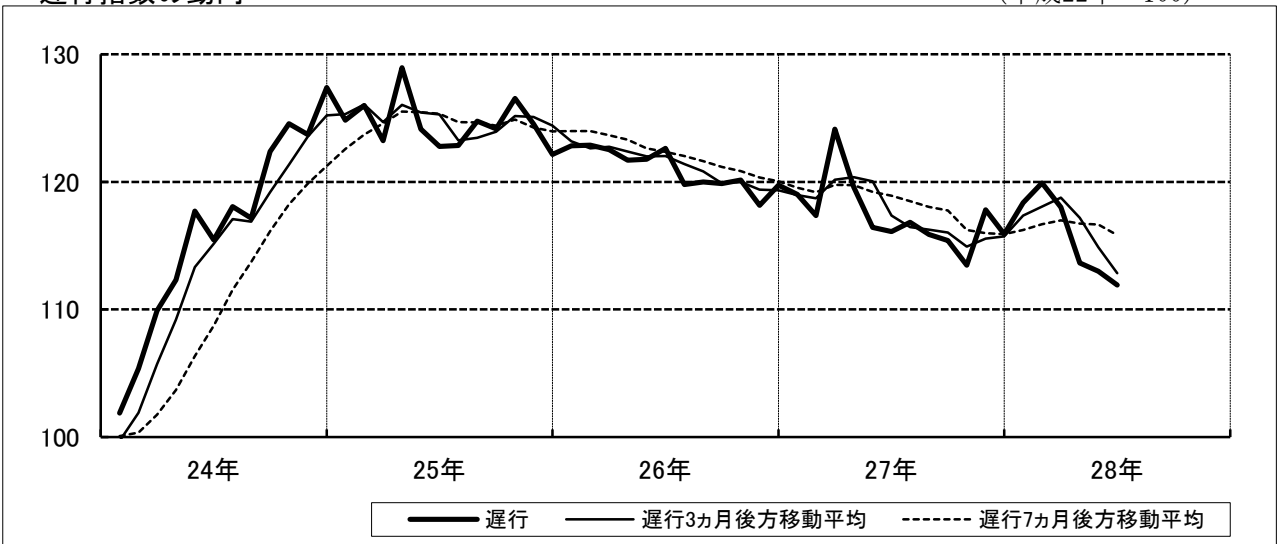
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	98.7	99.0	98.6	98.3	99.5	98.7	98.0	98.2	97.8	98.1	98.5	98.7
20	98.3	98.5	98.5	98.5	98.7	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.8	94.7
21	95.3	95.5	95.8	95.9	96.5	96.6	97.3	98.1	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.7	100.5	102.0	103.1	104.0	104.1	104.5	104.6
24	106.2	106.3	106.5	107.8	108.3	107.7	107.2	106.4	104.9	105.4	105.9	106.0
25	105.1	105.3	105.8	105.4	105.5	105.2	105.8	105.5	105.1	105.0	105.4	105.6
26	106.1	106.7	106.6	105.1	105.4	105.4	104.7	105.1	104.8	105.0	104.1	104.7
27	104.9	104.3	104.0	103.8	103.1	103.5	103.0	102.9	102.7	102.7	102.4	101.7
28	101.7	101.3	100.5	101.8	101.4	100.2						

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	101.8	102.4	102.2	102.8	102.1	102.6	102.7	102.5	102.6	102.8	103.3	102.8
20	103.4	104.2	102.7	103.5	104.1	103.4	102.9	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.8	95.7	95.5	96.1	96.7	96.3	96.2	97.6	96.8	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.3	100.2	100.6	100.9	101.3
23	102.1	101.6	98.7	100.1	101.0	103.4	105.2	103.5	105.1	105.7	104.7	105.8
24	106.3	107.9	109.6	109.4	108.7	108.0	107.9	108.3	107.6	108.3	109.1	109.1
25	108.3	109.1	110.4	109.3	108.7	107.8	108.3	108.8	107.5	108.0	108.5	108.6
26	108.8	108.6	110.0	108.5	108.4	110.0	109.1	110.2	109.3	109.0	108.1	108.0
27	108.9	108.1	107.7	108.2	107.0	107.5	107.6	106.8	106.7	106.6	105.9	106.1
28	106.4	107.6	104.7	106.6	105.4	106.1						

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	107.0	108.1	109.1	109.2	104.6	105.0	110.0	106.1	108.2	107.5	108.3	105.7
20	108.1	108.0	107.2	111.2	108.6	109.4	110.5	107.2	107.5	109.0	106.9	107.9
21	106.1	100.7	99.3	95.4	94.4	95.0	89.4	93.2	90.3	91.2	94.0	91.0
22	94.8	96.3	97.3	100.2	101.7	100.2	100.1	102.2	103.7	101.8	101.1	100.6
23	99.8	102.0	101.5	96.1	96.6	100.2	103.4	100.1	98.8	99.1	98.7	98.5
24	101.9	105.4	109.9	112.3	117.7	115.5	118.1	117.1	122.4	124.5	123.7	127.4
25	124.8	126.0	123.2	128.9	124.1	122.8	122.8	124.8	124.1	126.5	124.5	122.1
26	122.8	122.9	122.5	121.7	121.8	122.6	119.8	120.0	119.9	120.1	118.2	119.7
27	119.0	117.3	124.1	119.6	116.4	116.1	116.8	115.9	115.4	113.5	117.8	115.9
28	118.4	119.9	118.0	113.6	113.0	111.9						

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 6月は、42.9%と2ヵ月振りで50%を下回った。

【一致指数】 6月は、100%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 6月は、33.3%と4ヵ月振りで50%を下回った。

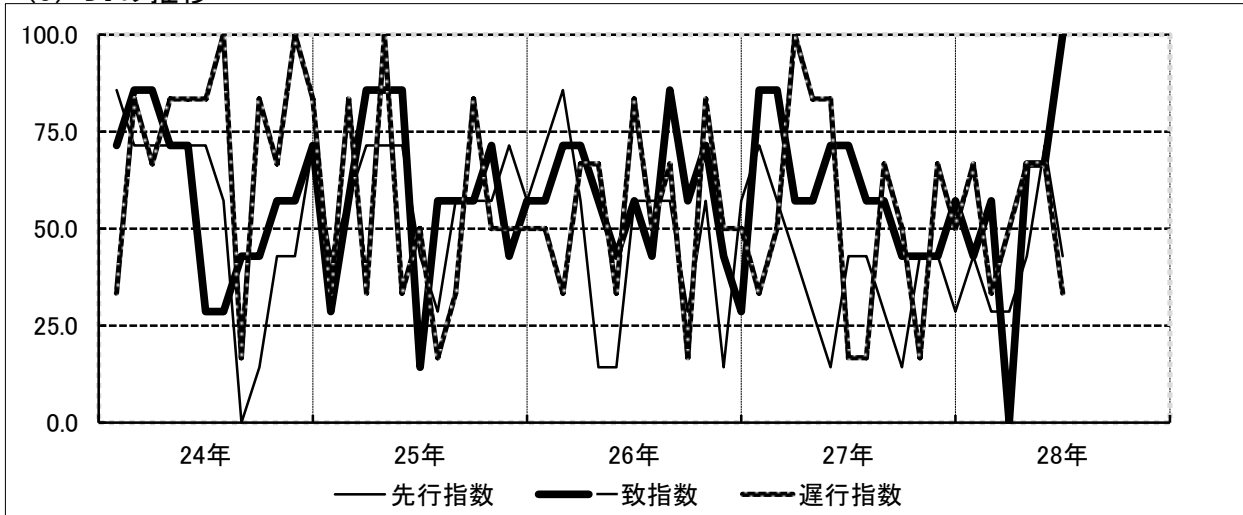
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

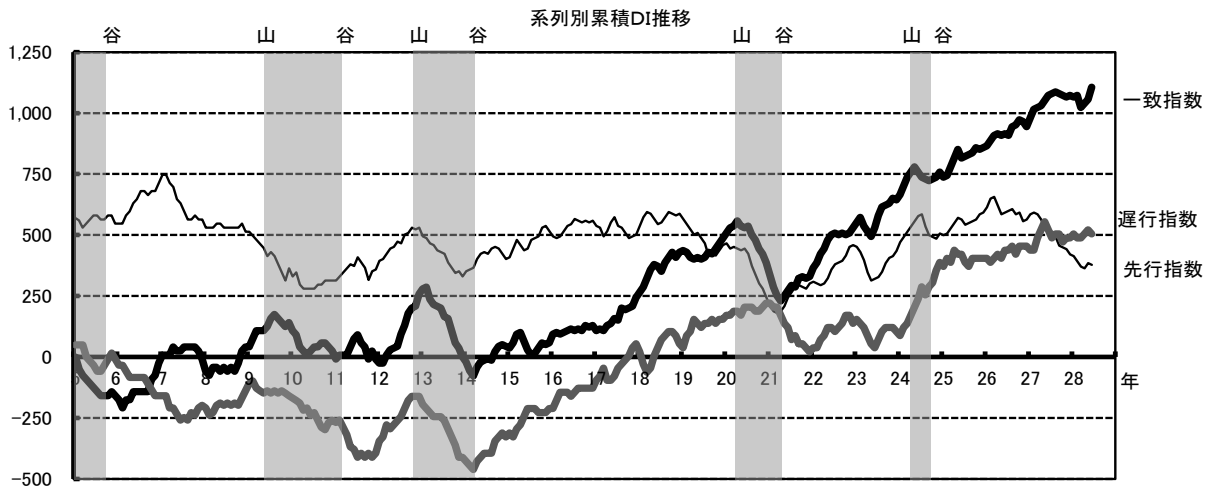
区 分	平成27年						平成28年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9
一致指数 (D.I)	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	0.0	66.7	66.7	100.0
遅行指数 (D.I)	16.7	66.7	50.0	16.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○ C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

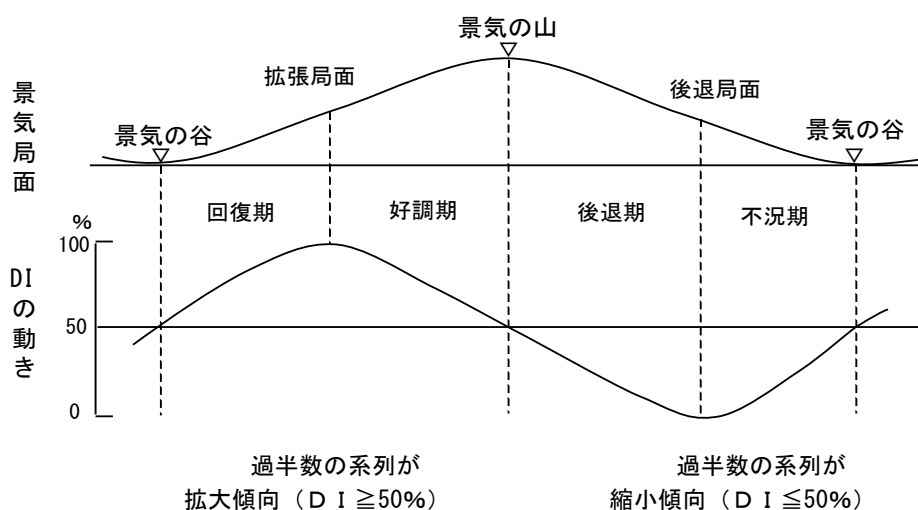
○ C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。

○ C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○ D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。

○ 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季 いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成28年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……公共工事及び民間需要はともに前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。 ・生産活動……弱い動きが続いている。 ・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成28年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>6月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:98.4、一致指数:110.5、遅行指数:112.0となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して横ばいとなった。3ヵ月後方移動平均は0.20ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.27ポイント下降し、11ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.17ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.18ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.5ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.30ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.23ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成28年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数84.9ポイント、一致指数95.3ポイント、遅行指数97.8ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(84.2ポイント)を0.7ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(102.4ポイント)を7.1ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(98.9ポイント)を1.1ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、所定外労働時間指数が5ヵ月連続のマイナス、最終需要財出荷指数が2ヵ月連続のマイナス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのマイナス、有効求人倍率及び建築着工床面積(鉱工業)が3ヵ月振りのマイナス、雇用保険受給者実人員が4ヵ月振りのマイナスであった。</p> <p>一方、鉱工業生産指数及び百貨店・スーパー販売額が2ヵ月振りのプラス、生産財出荷指数が3ヵ月振りのプラスであった。</p> <p>内訳をみると、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス3.03ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス2.35ポイント、有効求人倍率がマイナス2.16ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.93ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス0.37ポイント、最終需要財出荷指数がマイナス0.35ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成28年8月公表分)</p>